

地域課題・目指す将来像

地域課題

- 開発から約40年経過する南花台地区では、**現在73歳を人口の山の頂点にして65歳から75歳の人口が極端に多い状況**
- 現在は空家が目立つことも無く、一定のまちの様子を維持しているが、この世代の自然減少（死亡）が始まると**急激な空家・空地の増加、まちの担い手の減少、地域活動の縮小、公共交通や地域内の商業施設の撤退、公共施設（道路・下水道・水道・公園など）の維持管理が課題になることが予想される**

将来像

- 「地域力」と「未来技術」の融合により、新たな地域活動や地域内経済循環の創出、生活利便性やまちの魅力向上を推進し、地域に暮らすすべての人が豊かに暮らし続けられるまちを創出する

推進体制



課題解決に向けた取組

都市基盤である「河内長野ID」の生体認証統合基盤と各種サービスとのデータ連携

⇒生活利便性向上、新たな担い手による地域活動創出、地域内経済循環の創出、まちの魅力向上へ

➤ 行政・医療・介護の多職種連携によるデータ連携及び遠隔診療実証事業

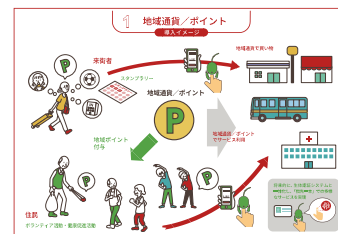
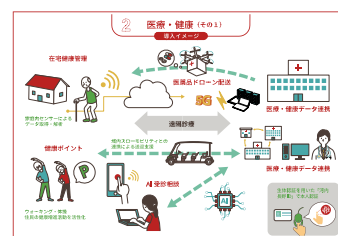
- ・ 「河内長野ID」とのデータ連携基盤により、住民の健康状態や医療情報を一元管理し、遠隔医療・予防医療・救急医療のDXを図る。
- ・ オンライン診療実証、サテライト診療の実証を実施。

➤ 生体認証に紐づいた「指先一本」の地域通貨促進事業

- ・ 健康ポイント・ボランティアポイントと連携した地域通貨を活用し、協働のまちづくりを推進。
- ・ これらのポイントを「河内長野ID」に紐づけて付与し、「指先一本」で買い物などに利用できる。

➤ 自動運転と各種サービスのデータ連携による「ラストワンマイル」の移動支援サービス連携実装事業

- ・ 自動運転とキャッシュレス・ボランティアポイントの連携による地域住民運営の自立した「ラストワンマイル」の移動支援を実現。
- ・ 健康状態や医療情報とのデータ連携により、高齢者などが暮らし続けられるまちを実現。



(図：河内長野市提供)

2022年度の 主な取組

- (移動支援) 電磁誘導線方式での**自動運転車両の増便**
- (遠隔診療) **遠隔診療の実証事業の実施、医療・介護情報のデータ連携基盤の運用実証事業の実施**
- (地域通貨) 地域活動活性化のための健康ポイント・ボランティアポイント等を活用した**地域通貨促進事業の実施**

取組内容

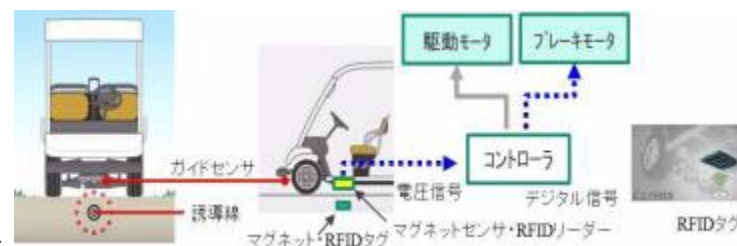
(図：河内長野市提供)

電磁誘導線方式を活用した自動運転による定時定ルート運行実証実験 (2022年～)

- **概要**：グリーンスローモビリティ（電動ゴルフカート）を使用した、電磁誘導線方式による定時定ルート走行の自動運転
- **期間**：（参考：事業選定前の取組）
2021年3月～ 実証に向けた走行練習・運行体制等の検討を実施
2021年10月16日～ 地域住民主体による自動運転実装開始
2022年1月8日～ 午後便を増便し、運行を拡大
（事業選定後）
毎週土曜日 10時台～13時台の運行を実施（利用料：無料）
- **目的**：自動運転による「地域スタッフの負担軽減」と「安全性の向上」を
目的に、地域住民の生活に機能する移動支援の仕組みを構築する
- **特徴**：地域住民主体での運行体制、
開発団地の公道における自動運転の全国初の事例として、
非常に高い注目を受けている
- **成果**：2022年度...利用者349人（※2月末時点）
（4月24人、5月21人、6月26人、7月41人、8月25人、9月36人、10月57人、
11月32人、12月27人、1月23人、2月37人）
- **課題**：利用者数の増加
有償化およびキャッシュレス決済システムの検討



商業施設、集会所等を経由するルート設定（総距離約4km）



電磁誘導線方式自動走行システム

- ・電磁誘導線上は原則自動運転
- ・交差点や停留所等における操作もタグにより自動化
- ・信号機や路上駐車等、電磁誘導線やタグ以外の指示が必要な場合については手動切替（手動操作が自動走行システムに優先）、電磁誘導線外も走行可能

取組内容

地域通貨促進事業（2022年～）

➤ 概要

地域通貨（愛称モックルコイン）の発行・運用による観光施策・ボランティア促進・地域経済活性化等の促進

➤ 期間

（参考：事業選定前の取組）

2020年度 観光振興施策として運用スタート

2021年度 健康づくり・ボランティア促進・地域活動事業への参加者に対してもポイント付与
（事業選定後の取組）

2022年度 子育て支援、デジタル化の推進事業、地域経済活性・生活支援事業にも運用拡大



モックルコインのポイントカード

➤ 取組内容

2022年度 昨年度までの取組に加え対象を拡大し、下記の事業への参加者に対してポイントを付与

- 子育て支援：18歳以下の市民
- デジタル化の推進：市LINE、市商連公式LINE登録者、65歳以上の新規スマホ購入者
- 地域経済活性・生活支援：プレミアム付きモックルコイン（5千円分のポイントを3千円で販売）、チャージボーナスキャンペーン（アプリ上でモックルコインをチャージされた方に、チャージ額の20%分のポイントを追加付与）

➤ モックルコイン利用実績（2023年1月17日時点）

執行済額 623,192,646ポイント

※観光事業、健康づくり、子育て応援、ボランティア促進、チャージキャンペーン等、全事業の合算

➤ 特徴

発行形態はアプリ、カードの2種類

取組内容

生体認証に紐づけた「指先一本」の地域通貨促進事業（2022年度～）

➤ 概要

本市と日立製作所及び日立システムズと協働で実証事業を実施。健康ポイント・ボランティアポイントと連携した地域通貨を活用し、協働のまちづくりを推進。これらのポイントを生体認証による「河内長野ID」に紐づけて付与し「指先一本」で地域内での買い物やサービス享受が受けられるという将来像を目指し、生体認証サービスの安全性・利便性の効果検証を実施

➤ 目的

『電子カードやスマホを持たない』『ID・パスワード管理を必要としない』
幅広い年齢層が安心・安全・便利に利用できる「手ぶら指静脈認証サービス」で、「住民生活の質の向上」を目指す

➤ 取組内容

住民参加型の生体認証サービス実証検証を進めるため、下記のとおり実装に向けた実証を実施
（参考：事業選定前の取組）

①2022年1月～2月（31日間）

一般高齢者参加「PBI指静脈認証ラジオ体操チェックイン」実証検証実施

⇒一般高齢者が利用するICTサービスにも指静脈認証が適用できることを確認

（事業選定後の取組）

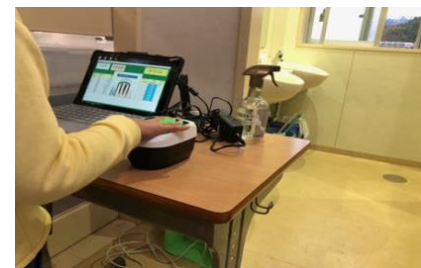
②2022年11月

2023年2月実施予定の、児童会の学童（最大80名）と現地スタッフの方を対象にした
生体認証による出欠確認を実証検証に向けて、児童向け生体認証適用に向けた事前検証（確認会）実施

⇒小児・児童が利用するICTサービスにも指静脈認証装置が適用できることを確認



ラジオ体操チェックイン
実証検証の様子



児童向け生体認証適用に向けた
事前検証の様子

取組内容

行政・医療・介護の多職種連携によるデータ連携及び遠隔診療実証事業（2022年11月～）

➤ 概要

データ連携基盤により、住民の健康状態や医療情報を一元管理し、遠隔医療・予防医療・救急医療のDXを図る。また、オンライン診療技術の向上に伴う実証事業を実施し、アフターコロナにおける遠隔診療の実装を図る。あわせて、規制緩和を見据えたサテライト診療の実証事業を実施。

➤ 目的

本市において急速に高齢化が進む現状を踏まえ、移動困難等の課題を抱える高齢者を対象とした遠隔診療導入に先行的に取り組むこととし、関係者のニーズ把握や合意形成、技術的・実務的な導入上の課題の検証を図る。

➤ 取組内容

- ①遠隔診療ニーズ確認のための関係主体ヒアリング 2022年11月～12月
- ②実証に向けた遠隔システム検討 2022年12月10日開催
遠隔診療・遠隔聴診システムベンダー7社によるシステムデモ
- ③2月中に2日程度、2種類の機器の組み合わせで訪問看護師の支援による遠隔診療実証（非医療行為）を実施
【対象者】訪問看護等で担当医師が診ている患者さんを対象に実施）
【実施場所】患者側：患者の居宅で実施を想定
医師側：市の会議室等で実施を想定



遠隔診療・遠隔聴診システムベンダー7社によるシステムデモの様子